

第 96 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 5 月 19 日(水) 11：00～11：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染状況について、各本部員から報告があった。
- ◇ 経済対策関係団体の意見聴取について、各本部員から報告があった。

<議題>

- ◇ 緊急事態宣言の対象地域への追加要請について協議し決定した。
- ◇ 沖縄県医療非常宣言の発出について内容を協議し決定した。

1 参加者

玉城 知事 (TV 会議システム参加)、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事 公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療 部長、名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働 部長、宮城 文化観光スポーツ部長、大城 会計管理者、金城 教育長、玉城 病院事業統括監、 棚原 企業局長、糸数 医療技監兼保健衛生統括監、諸見里 医療企画統括監、木村 宮古兼八 重山保健所長 (TV 会議システム参加)、金城 宮古事務所長 (TV 会議システム参加)

2 報告事項

(1) 沖縄県内の感染状況について【資料 1】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況について報告。
 - ✓ 警戒レベルの判断指標の状況のうち、療養者数は 1533 人で、過去最多である。
 - ✓ 病床占有率から、病床が逼迫していることが分かる。
 - ✓ 直近 1 週間の新規感染者数は 834 人で、過去最多である。
 - ✓ 7つの指標のうち、3つが第 4 段階となっている。
 - ✓ 新規感染者数について、昨日(5/18)は 168 人で過去最多となったが、今日(5/19)も昨日の数を超える見込みとなっており、感染急拡大が続いている状況となっている。

(2) 国と沖縄県の感染警戒レベル判断指標の比較について【資料 2】

- 総括情報部から、国と沖縄県の感染警戒レベル判断指標の比較について報告。
 - ✓ 国の警戒レベル判断指標では、7つのうち4つがステージIV相当となっている。

(3) 経済対策関係団体の意見聴取報告について

- 商工労働部から、経済対策関係団体との意見交換について報告。
 - ✓ 昨日(5/18)経済対策関係団体会議構成団体のうち6団体と意見交換を行った。
 - ✓ 酒類の提供自粛及び緊急事態宣言の要請については反対で、立場上了解したとは言えないとの意見があった。
 - ✓ 説明を聞き、状況は理解した。他の対策では対応できない理由が分かれば納得する部分はあるとの意見があった。
 - ✓ 飲食業界には頭を下げてお願いするしかなく、感染を止めることが優先であるとの意見があった。
 - ✓ 今後の打開策が重要であり、感染症の影響で困っている業種に何が手厚くできるか考える必要があるとの意見があった。
 - ✓ 緊急事態宣言が出るなら仕方がなく協力する。強い措置が検討されているのなら、協力金等が多い制度を選んだ方が良いとの意見があった。
 - ✓ 組合員には指導はできるが、非組合員にはできない。非協力店舗には、店名公表など強く踏み込んで指導して頂きたいとの意見があった。
 - ✓ 今年3月には1か月開けてまた時短要請に戻った。中途半端に対応するよりもしっかり抑え込んだ方が良いとの意見があった。
 - ✓ 宣言発出が遅いのではないかと考えていた。緊急事態宣言発令となれば事業者への協力金も若干ながら増えるので、同業同士で軋轢が懸念される酒類提供の自粛より良いのではないかと考えており、緊急事態宣言については了解したとの意見があった。
 - ✓ 緊急事態宣言のメッセージと同時に、要請に応じていない店舗の公表を行うなど、不公平感のないような取り組みをしてもらえば良いとの意見があった。

- ✓ 今の状況では、緊急事態宣言のほうが事業者も理解できるだろうとの意見があった。
- ✓ 昨日の意見交換に加え、本日（5/19）他の団体にも連絡したところ、緊急事態宣言については了解したという意見や、県にはPCR検査体制の充実と早期のワクチン接種をお願いしたいという意見があった。
- ✓ 以上のことから、殆どの団体が、今の状況では緊急事態宣言を発出せざるを得ないとの意見であった。

（（1）～（3）に関する主な発言）

- ✓ 観光関連団体への説明の状況について質問あり。
→観光団体と意見交換を行ったところ、緊急事態宣言発出を要請するのであれば、医療体制が逼迫している状況や、非協力店舗の公表などの強い措置、事業者支援についてしっかりと説明してほしいという意見があった旨を文化観光スポーツ部より回答。

3 議題

（1）緊急事態宣言の対象地域への追加要請等について【議題1】

- 総括情報部から、緊急事態宣言の対象地域への追加要請等について説明。
 - ✓ 人口10万人当たりの新規感染者数について、資料では沖縄県は全国でワースト5位と記載があるが、昨日（5/18）までの数を集計した最新のデータではワースト4位、昨日までの1週間で人口10万人当たり57.17人となっており、増加がまだ止まらない状況である。
 - ✓ 医療提供体制について、療養者数が過去最多を更新し続けており、重症・中等症の数が200人以上、入院者数400人以上、自宅療養者数も500人以上と高水準で推移しており、逼迫した深刻な状況が続いている。さらに、入院調整中の人数も300人以上となるなど、新規陽性者数の急増に、医療コーディネーターが

間に合っていない状況である。

- ✓ 今後の方針案として、現行のまん延防止重点措置において、11市5町の飲食店に対し酒類提供自粛要請をかけることは可能だが、「時短要請に応じていない店舗には効果がない」、「感染症専門家会議から効果に対する疑義」「同業者同士での軋轢や地域での不公平感による対策への協力拒否」といった懸念があることから、酒類提供の自粛要請は行わない。
- ✓ 現在の感染状況及び医療提供体制の逼迫から、16市町村にのみ限った対策による効果を待つ時間がない状態であることから、急速な感染拡大を抑え込み、逼迫した医療体制の負荷を早期に改善するため、政府に対し、特定都道府県への追加指定を要請する。
- ✓ 県として、違反店舗に対する強い措置を行うことを説明するとともに、医療体制が逼迫した深刻な状況を県民に伝えるため「医療非常事態宣言」を実施する。
- 保健医療部から、時短要請に応じていない店舗への対応について説明。
 - ✓ 対象店舗は12,000件で、そのうち重点措置区域は10,000件。これまでに調査会社で11,300件の調査を実施して、そのうち重点措置区域は9,650件。
 - ✓ 非協力店舗は219件だが、そのうち重点措置区域は211件。そのうち住民からの苦情や通報が多い店舗等は19件で、先行対応を検討してきた。
 - ✓ 事前通知書の発出件数は118件となっている。
 - ✓ まん延防止等重点措置が延長された5/12以降、再び調査会社の調査を開始した。
 - ✓ 今後の対応として、先行対応店舗の19件については、取り急ぎ手続きを取ることとしていて、5/22までには命令を発出し、店名を公表したいと考えている。
 - ✓ その他の非協力店舗についても、随時上記と同様の対応を行っていきたいということで、現在、58件に対しては事前通知書を発出したところである。
 - ✓ 感染防止対策認証制度の導入について、これまでに告知として10,694店舗を訪問してきた。5月下旬から、実際に認証制度を開始できるように、現在取り組ん

でいるところである。

(2) 沖縄県医療非常事態宣言の発出について【議題2】

- 総括情報部から、沖縄県医療非常事態宣言の内容案について説明。
- ✓ 5月の連休以降、県が今まで経験したことがない感染拡大に突入し、5/18には新規感染者数が168人、療養者数が1,533人と過去最多となり、大変厳しい状況が続いている。
- ✓ 重点医療機関では、コロナ患者、非コロナ患者の病床占有率がともに高く、このままのペースで増加すると、来週には、入院が必要でもできないという事態となる。
- ✓ 医療現場では、コロナ診療にあたるために看護師など多くの医療スタッフが必要となり、そのため外来の制限や入院の予定延期などを余儀なくされ、ケガの治療や救命救急など、今まで当たり前を受けていた医療も受けられなくなってしまふ。
- ✓ 医療を守り、あなたの大切な人やあなた自身を守るために、全ての県民・事業者の皆様のご協力をお願いする。
- ✓ 「不要不急の救急受診を控えてください」「体調不良の人は、仕事を休ませてください」「ルールを守らない飲食店は利用しないでください」「実行しよう、マスクの着用、手洗い、換気」との内容で、県知事名でこの宣言を出すことを考えている。

(議題に関する主な発言)

- ✓ 緊急事態宣言や医療非常事態宣言について、いつまでの見込みなのか、警戒レベルがどのくらい下がればという目安があるのかという旨の質問あり。
→国が発令している緊急事態宣言の期間は現時点で5/31までと決められているので、もし国に対象地域として指定されれば、5/31までの期限になると考える。
その後延長になるかどうかは国の決定になると総括情報部より回答。

